

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」4個

第42期 中間事業報告書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 毎年6月

配当金支払 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) (〒135-8722)

(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 遠州トラック株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

ここに当中間期の業績につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、旺盛な内外需要に支えられ、企業業績は好調を維持、また個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移し、景気は“いざなぎ景気”を超え、戦後最長を更新しています。ただし、実感に乏しい景気回復とも言われ、原材料価格の上昇、世界経済の拡大テンポの鈍化などから、先行きが不安視される状況にあります。

当物流業界においては、軽油価格が高止まっているうえ、運賃価格への転嫁の遅れ、貨物取扱量の頭打ち傾向、安全・環境対策コストの増加など、厳しい事業運営を強いられる状況が続いております。

このような環境下、当社グループは3PL（サードパーティ・ロジスティクス）を始めとする提案営業の強化、新規事業の立ち上げなど、営業の拡大に力を注いでまいりました。関連子会社各社においても、総じて安定した基調で推移することができました。

この結果、当中間期の連結営業収益は88億6百万円（前年同期比8.4%増）と、中間期としては過去最高額を更新いたしました。

一方、利益面においては、燃料費、備車料等の増加などにより、連結営業利益は5億9百万円（前年同期比5.0%減）、連結経常利益は4億86百万円（前年同期比5.2%減）となりました。連結中間純利益は退任役員（当社創業者）への退職功労加算金の支払いや固定資産除却損などにより42百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

営業収益をセグメント別で見ますと、新規顧客の獲得、既存荷主のシェア拡大により、輸送部門は58億51百万円（前年同期比8.1%増）、倉庫部門は28億37百万円（前年同期比10.4%増）となりました。不動産部門は分譲地販売に注力しましたが、1億16百万円（前年同期比13.8%減）という結果に終わりました。

設備投資につきましては、榛原倉庫（静岡県牧之原市）の取得や車輛の更新が主たる内容でした。

当業界は、改正省エネ法や改正道路交通法の施行、運輸安全マネジメント評価制度の導入など、環境や安全に対する指導・規制が強化され、このような中、原価の上昇、競争の激化は各社の経営をいよいよ圧迫しており、これに呼応した業界再編のうねりも見え始めています。

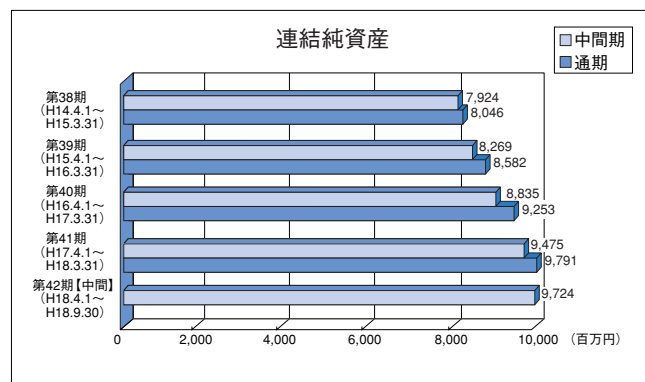
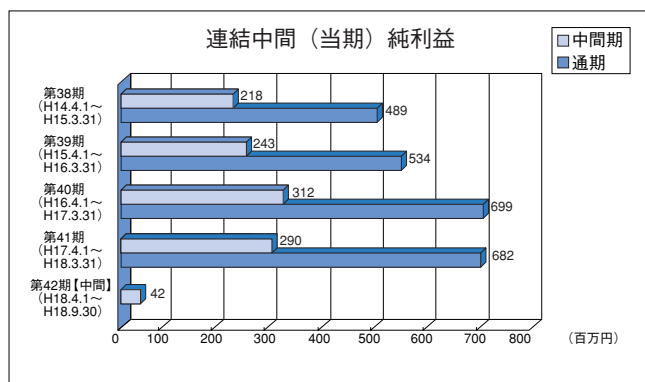
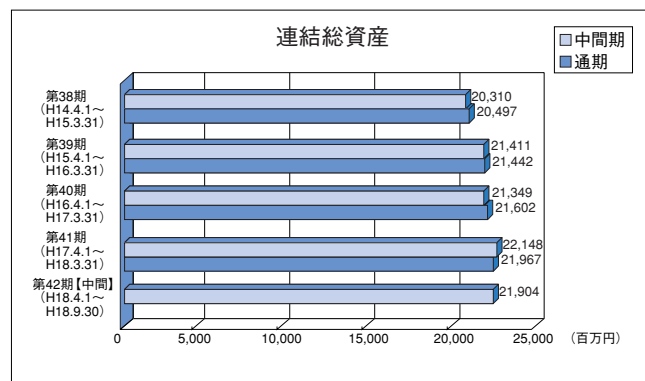
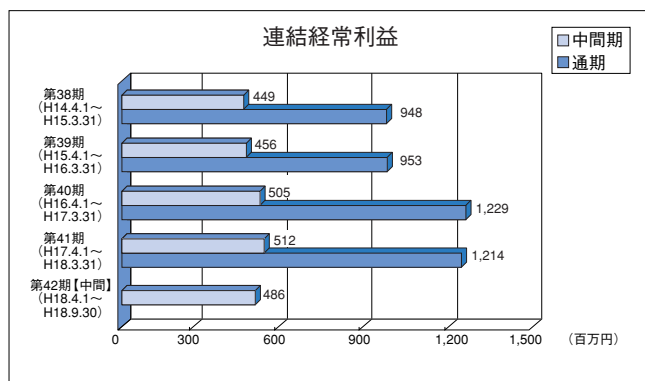
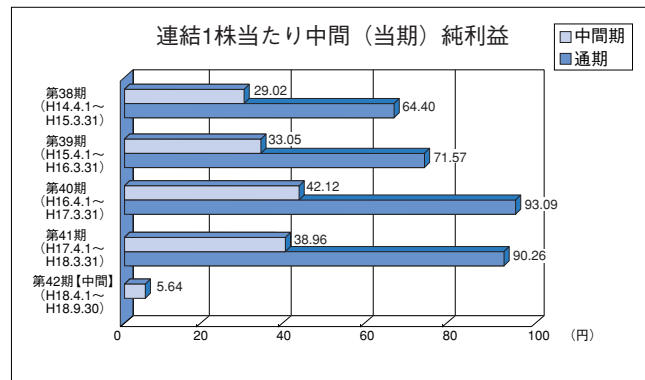
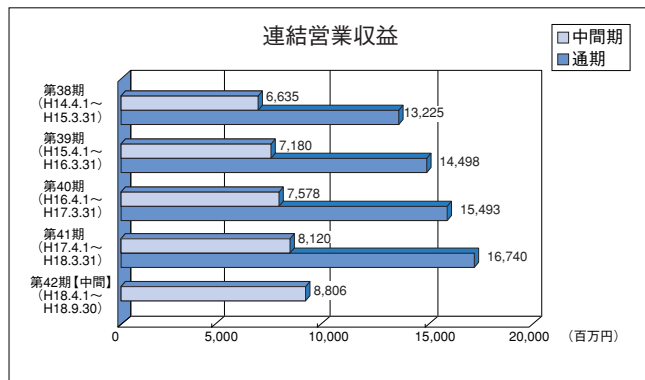
折から、当社は株式会社住友倉庫による当社株式の公開買付けに賛同し、同買付けの結果、当社は当中間期末より同社の子会社となりました。今回の決断は、同社の持つ顧客基盤の獲得や倉庫業務のノウハウの吸収、中国事業の強化、人材の補強など、今後の事業拡大に大いに寄与し、当社グループの企業価値向上につながるものと確信しております。

株主の皆さまには、以上のことをご理解いただき、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 澤田邦彦

業績の推移（連結）



(注) 第42期中間期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」にて表示しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	4,305,176	4,260,276	4,238,480
現金及び預金	686,752	649,241	810,391
受取手形及び営業未収金	2,668,825	2,923,778	2,590,397
たな卸不動産等	520,690	404,392	453,477
繰延税金資産	66,551	78,769	71,619
その他	367,686	207,196	317,998
貸倒引当金	△ 5,329	△ 3,101	△ 5,404
固定資産	17,843,314	17,644,445	17,729,266
有形固定資産	15,529,258	15,515,982	15,501,745
建物及び構築物	5,446,397	5,316,197	5,310,876
機械装置及び車輛運搬具	544,206	471,133	482,947
土地	9,446,967	9,660,115	9,497,124
建設仮勘定	26,364	200	145,425
その他	65,323	68,335	65,371
無形固定資産	376,577	308,063	333,486
投資その他の資産	1,937,478	1,820,399	1,894,035
投資有価証券	761,928	498,817	654,452
長期貸付金	208,539	188,494	198,554
繰延税金資産	86,084	151,302	147,383
その他	883,196	983,774	895,954
貸倒引当金	△ 2,270	△ 1,989	△ 2,310
資産合計	22,148,491	21,904,722	21,967,747

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,623,237	7,320,545	7,614,718
支払手形及び営業未払金	1,681,785	1,811,587	1,751,509
短期借入金	5,477,549	5,005,355	4,821,510
1年内償還予定社債	500,000	—	—
未払法人税等	391,771	37,154	488,434
賞与引当金	86,213	86,912	85,590
その他	485,918	379,536	467,675
固定負債	4,017,980	4,859,238	4,524,998
長期借入金	3,472,189	4,297,994	3,857,954
退職給付引当金	96,942	197,233	191,684
役員退職慰労引当金	159,666	108,691	202,333
その他	289,182	255,320	273,027
負債合計	12,641,218	12,179,784	12,139,717
(少数株主持分)			
少数株主持分	32,187	—	36,703
(資本の部)			
資本金	1,284,300	—	1,284,300
資本剰余金	1,086,612	—	1,086,612
利益剰余金	7,029,855	—	7,362,013
株式等評価差額金	133,118	—	117,286
自己株式	△ 58,800	—	△ 58,885
資本合計	9,475,085	—	9,791,326
負債、少数株主持分及び資本合計	22,148,491	—	21,967,747
(純資産の部)			
株主資本	—	9,647,297	—
資本金	—	1,284,300	—
資本剰余金	—	1,086,612	—
利益剰余金	—	7,335,390	—
自己株式	—	△ 59,005	—
評価・換算差額等	—	39,273	—
その他有価証券評価差額金	—	53,037	—
繰延ヘッジ損益	—	△ 13,764	—
少数株主持分	—	38,367	—
純資産合計	—	9,724,937	—
負債及び純資産合計	—	21,904,722	—

(注) 1.当中間期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」にて表示しております。

2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	8,120,249	8,806,011	16,740,356
営業費用	7,583,718	8,296,041	15,641,691
営業原価	7,297,519	7,999,358	15,081,002
販売費及び一般管理費	286,199	296,683	560,688
営業利益	536,531	509,969	1,098,665
営業外損益の部			
営業外収益	18,608	21,608	204,450
受取利息・配当金	11,210	6,782	34,751
受取保険配当金	1,678	-	1,678
その他	5,719	14,825	168,020
営業外費用	42,538	45,403	88,987
支払利息	37,312	39,205	73,879
その他	5,225	6,197	15,108
経常利益	512,601	486,175	1,214,127
(特別損益の部)			
特別利益	299,578	76,958	444,783
特別損失	249,597	454,100	385,285
税金等調整前中間(当期)純利益	562,582	109,032	1,273,626
法人税、住民税及び事業税	380,702	29,500	751,622
法人税等調整額	△109,310	35,796	△165,556
少数株主利益	498	1,663	5,014
中間(当期)純利益	290,691	42,071	682,545

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,566	△ 310,429	1,611,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,876	△ 436,939	△ 501,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,284	564,070	△ 1,037,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	2,147	857
現金及び現金同等物の増減額	△ 49,536	△ 181,150	74,103
現金及び現金同等物の期首残高	677,879	780,391	677,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,408	-	28,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	656,752	599,241	780,391

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,284,300	1,086,612	7,362,013	△58,885	9,674,040	117,286	36,703	9,828,029
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△59,695		△59,695			△59,695
役員賞与			△9,000		△9,000			△9,000
中間純利益			42,071		42,071			42,071
自己株式の取得				△119	△119			△119
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△78,013	1,663	△76,349
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△26,623	△119	△26,742	△78,013	1,663	△103,091
平成18年9月30日残高	1,284,300	1,086,612	7,335,390	△59,005	9,647,297	39,273	38,367	9,724,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	3,837,553	3,699,590	3,677,080
現金及び預金	466,982	407,820	562,214
受取手形	494,166	349,905	308,257
営業未収金	1,945,501	2,291,019	2,018,925
販売用不動産	510,713	391,098	440,997
その他のたな卸資産	9,673	13,039	12,231
前払費用	169,607	107,953	156,357
繰延税金資産	61,572	66,584	65,758
その他	183,536	73,920	116,396
貸倒引当金	△ 4,200	△ 1,751	△ 4,060
固定資産	17,245,398	17,049,158	17,128,479
有形固定資産	15,021,801	15,012,508	14,994,032
建物	4,868,474	4,766,528	4,746,639
構築物	202,661	182,588	189,019
車輛運搬具	524,825	449,025	463,844
土地	9,335,856	9,549,004	9,386,014
建設仮勘定	26,364	200	145,425
その他	63,618	65,160	63,088
無形固定資産	367,683	302,535	325,893
投資その他の資産	1,855,913	1,734,114	1,808,554
投資有価証券	761,928	498,817	654,452
子会社株式	139,700	139,700	139,700
長期貸付金	208,539	188,494	198,554
繰延税金資産	84,371	151,155	147,418
その他	663,644	757,936	670,738
貸倒引当金	△ 2,270	△ 1,989	△ 2,310
資産合計	21,082,952	20,748,749	20,805,559

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	7,991,847	6,638,114	6,943,503
支払手形	107,237	20,864	38,549
営業未払金	1,255,968	1,484,045	1,415,518
短期借入金	2,120,000	2,725,000	1,300,000
1年内返済予定長期借入金	3,091,180	2,002,051	3,245,786
1年内償還予定社債	500,000	—	—
未払法人税等	381,212	15,263	455,305
未払消費税	28,829	41,248	35,511
賞与引当金	74,563	72,215	72,540
設備支出手形	108,928	15,088	11,668
その他	323,929	262,339	368,624
固定負債	3,726,327	4,590,259	4,227,647
長期借入金	3,180,536	4,029,015	3,560,603
退職給付引当金	96,942	197,233	191,684
役員退職慰労引当金	159,666	108,691	202,333
その他	289,182	255,320	273,027
負債合計	11,718,175	11,228,374	11,171,151
(資本の部)			
資本金	1,284,300	—	1,284,300
資本剰余金	1,086,612	—	1,086,612
利益剰余金	6,919,547	—	7,205,096
株式等評価差額金	133,118	—	117,286
自己株式	△ 58,800	—	△ 58,885
資本合計	9,364,776	—	9,634,408
負債及び資本合計	21,082,952	—	20,805,559
(純資産の部)			
株主資本	—	9,466,807	—
資本金	—	1,284,300	—
資本剰余金	—	1,086,612	—
資本準備金	—	1,070,810	—
その他資本剰余金	—	15,802	—
利益剰余金	—	7,154,900	—
利益準備金	—	90,818	—
その他利益剰余金	—	7,064,081	—
別途積立金	—	6,798,954	—
繰越利益剰余金	—	265,126	—
自己株式	—	△ 59,005	—
評価・換算差額等	—	53,567	—
その他有価証券評価差額金	—	53,037	—
繰延ヘッジ損益	—	530	—
純資産合計	—	9,520,374	—
負債及び純資産合計	—	20,748,749	—

(注) 1.当中間期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」にて表示しております。

2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	7,245,310	7,790,915	14,869,805
営業費用	6,733,674	7,328,929	13,850,721
営業原価	6,487,439	7,067,209	13,367,188
販売費及び一般管理費	246,235	261,719	483,532
営業利益	511,635	461,986	1,019,083
営業外損益の部			
営業外収益	17,272	18,930	172,449
受取利息・配当金	11,124	6,652	20,179
受取保険配当金	1,678	-	1,678
その他の	4,468	12,278	150,591
営業外費用	37,724	40,880	79,030
支払利息	30,603	34,757	60,409
その他の	7,121	6,123	18,621
経常利益	491,183	440,036	1,112,502
(特別損益の部)			
特別利益	299,401	75,394	444,404
固定資産売却益	594	1,239	1,334
投資有価証券売却益	89,048	71,525	233,212
受取保険金	209,397	-	209,397
その他の	360	2,630	460
特別損失	249,481	454,066	384,570
固定資産除却及び売却損	856	53,857	8,247
減損損失	94,964	-	94,964
退職給付費用	-	-	81,684
役員退職功労加算金	-	400,208	-
役員退職慰勞引当金繰入額	153,660	-	190,309
その他の	-	-	9,364
税引前中間(当期)純利益	541,104	61,365	1,172,336
法人税、住民税及び事業税	370,272	6,690	713,371
法人税等調整額	△ 105,988	36,175	△ 163,100
中間(当期)純利益	276,820	18,499	622,064
前期繰越利益	252,953	-	252,953
中間配当額	-	-	59,695
中間(当期)未処分利益	529,773	-	815,322

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

設 立 昭和40年8月
資 本 金 1,284,300,000円
本 社 静岡県袋井市木原627番地の3
従業員の数 528名
主要な事業所

西日本事業部 静岡県浜松市伊左地町8520番地
関東事業部 埼玉県春日部市内牧4053番地5
不動産営業所 静岡県袋井市高尾町2番2号
横浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地
東京営業所 東京都中央区京橋2丁目7番14号

役員 (平成18年12月1日現在)

代表取締役会長	神 谷 修 義
代表取締役社長	澤 田 邦 彦
常務取締役	寺 田 佳 史
常務取締役	豊 田 慶 造
取締役	寺 田 正 彦
取締役	豊 田 重 雄
取締役	金 原 秀 樹
取締役	落 合 岐 良
常勤監査役	木 下 昭 二
監査役	上 原 貞 夫
監査役	久 保 田 義 一

グループ会社

株式会社藤友物流サービス (本社 静岡県浜松市)
遠州トラック関西株式会社 (本社 大阪府大阪市)
株式会社中国遠州コーポレーション (本社 静岡県袋井市)

■株式の状況

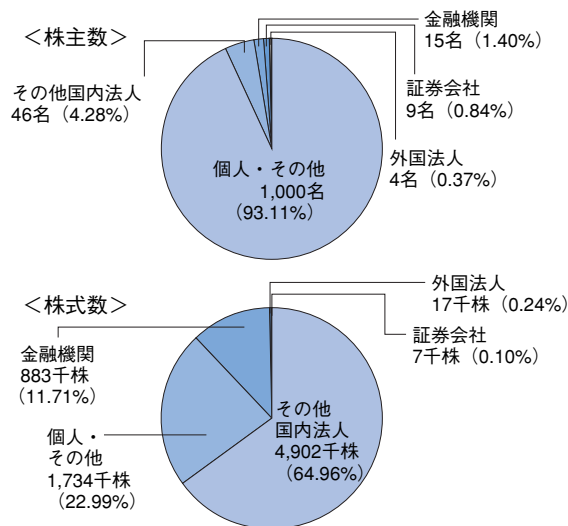
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式総数	7,546,000株
株主数	1,074名
	(前期末比321名減)

■大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.72
澤田邦彦	196	2.63
遠州トラック従業員持株会	181	2.43
商工組合中央金庫	169	2.27
株式会社静岡銀行	124	1.66
株式会社三井住友銀行	121	1.62
有限会社スリーナイン	111	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.38
日本生命保険相互会社	100	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.34

(注) 当社は自己株式84千株を保有しております。

■所有者別の分布状況



■当社、住友倉庫グループ入りへ

国内倉庫業大手の株式会社住友倉庫（本社：大阪市西区）による当社株式の公開買付けの結果、当社は本年9月26日をもって同社の子会社となり、同社グループの一員として新たな事業展開のステージに立つことになりました。



同社は明治32年の創業以来、倉庫業、港湾運送業を中心に国内外で堅実な事業基盤を築き、現在は「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として飛躍発展を遂げている総合物流会社です。一方、当社は東海地区を主力基盤に、これまで運送業を中心として地域密着型の事業展開を図ってまいりました。また、いち早く中国に進出し、同国での物流ビジネスの確立に努めてまいりました。

当社は、両社のこのような経緯と特性から、事業領域や顧客層などにおいてシナジー（相乗）効果が最大化できると判断し、同社の傘下に入ることを決断いたしました。これを機に、新規優良顧客の獲得、倉庫業のノウハウ吸収、中国事業の拡大、人材の強化など、今後、新たな企業価値の創出に邁進してまいります。

■食品メーカー3社の静岡県内共同配送業務がスタート

当社を元請け業者とする、調味料系食品メーカー大手3社（カゴメ株式会社様、ミツカングループ様、日清オイリオグループ様）の静岡県内における商品共同配送業務が7月20日からスタートしました。



従来、各社の配送業務はそれぞれの輸送業者が行ってききましたが、静岡県内においては当社に業務を集約することにより積載効率を向上させ、荷下ろし先の工数も削減できるなど、物流の合理化に大きく寄与することになります。また、輸送車輛の効率化が図られる結果、環境保護にも貢献します。

当社は、静岡県浜松市、島田市、富士市の3ヶ所に共同配送のための拠点を設け、3社から送られてくる配送データに基づき、無在庫（ノンストック）クロスドッキング方式による、企業の垣根を越えた配送業務を推進しています。